琉球大学学術リポジトリ

[論文]
与論島におけるリゾート型観光地の形成について

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中山, 満 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017725

沖縄地理 1号　39～52頁 1986

与論島におけるリゾート型観光地の形成について

中山　満*

I　序

離島を支える産業は，一般的に第1次産業を基幹とする場合が多く，沖縄県の場合も例外ではない．しかし，近年，観光産業が地域産業として定着する中で，沖縄県の離島においても生産性の低い第1次産業主体からの脱却の手段として，観光産業の導入に志向する自治体が増加してきた．

特に，島外資本による観光拠点としてのリゾートホテルの立地は，閉された島嶼社会への新な参入となり，その在り方如何によっては，離島産業の活性化と背中合わせに島嶼社会を破壊するおそれさえ内包している．

沖縄本島に隣接する与論島（鹿児島県大島郡与論町）は，リゾート型の観光地として急成長し，全国的に著名になった観光の島である．また，同島は最近リゾートホテルの立地があり，類似地域の沖縄としても大いに関心のあるところである．

本稿の目的は，与論島のリゾート型観光地の形成とその背景や要因及び問題点を求め，合わせて沖縄におけるリゾート型観光の在り方の示唆を得ることである．

筆者は，沖縄開発庁沖縄総合事務局の調査プロジェクトの一環として，1985年11月に与論島のリゾート型観光地についての現地調査を実施したが，本稿は同調査に基づいて記述したものである．

本稿は，1986年度沖縄地理学会大会において発表したものに加筆補正したものである．

*琉球大学法文学部

II　与論島の産業構造の概要

1. 就業者にみる産業構造

与論島は，南西諸島（琉球列島）の北半部を占める薩南諸島（鹿児島県）の内の奄美諸島の最南端に位置し，沖縄県の主島沖縄島の北方わずか28km[1]隔っているのみであり，沖縄県に最も近接する鹿児島県の領域である．また，沖縄県の主港那覇港（那覇市）から航路距離107kmの位置にあり，鹿児島港（鹿児島市）から南へ航路距離約583km[2]であるのに比べると，遥かに沖縄に近い位置にある．

与論島（周囲21.9km・面積20.82km²）[3]の国勢調査人口（1980年）は，7,320（男子3,440・女子3,330）人で，世帯数が1,939世帯である．この20年間(1960～1980年)に人口が6.5%減少し，世帯数が18.6%の増加をみている．与論島においても，わが国の一般的傾向である核家族化が進行している．

また，登録人口にみる与論島の現在（1984年）の人口は，7,352（男子3,470・女子3,882）人で世帯数が2,062（一世帯当たり平均家族数3.6人）である[4]．最近5年（1980～1984年）の人口推移を1980年の人口を100とする各年の人口指数でみると，103（1981年）・102（1982年）・101（1983年）・100（1984年）となり，微減少傾向にあるものの人口動態が比較的安定している．ちなみに与論島の人口規模は，国勢調査初年の1920年以降最も多かったのが，1950年の8,483人であり，1984年の人口は，それより13.4%の減少をみるのみである[5]．

第1表は，与論島における15歳以上の産業別就業

者の推移（1960～1980年）と構成比を示したものである．1980年の就業者（3,646人）の産業別構成比は，第1次産業27.9％，第2次産業37.4％，第3次産業34.6％である．1960年の産業構造が第1次産業81.7％，第2次産業8.3％，第3次産業10.0％であったことからみると，この20年間で与論島の産業構造が一大変化を遂げたことになる．この20年間で就業者の総数は10％（411人）の減少をみているが，その中で農業が3分の1に減少したことと，製造業が4倍に，また，サービス業が3.9倍に，卸・小売業が3倍に増加しているのが顕著な変化と言える．その他，絶対数としては少ないが漁業が2人から34人へ飛躍的に増加しているのも目を引く．

与論島の産業構造の変化の要因は，農業にあっては日本経済の高度成長期の最中である1960～1965年期の労働人口の島外流出や，南島開発与論製糖工場の完成（1962年）と操業開始（1963年）による労働力の移動（専業農家の減少）や1965年以降の観光地化による変動が考えられる．また，建設業においては，1965～1970年期の住宅改築ブームと沖縄において開催された沖縄国際海洋博覧会の影響を受けた1975年頃からの観光ブームに伴う民宿の建設ラッシュによる建設業の急増と思われる．製造業の増加は製糖工場の立地と関係があり，また，第3次産業の卸・小売業，サービス業の増加は，明らかに与論島の観光地化によるものである．

2. 生産所得にみる産業構造

第2表は与論島の住民所得の推移（1966～1984年度）をみたものである．1984年度（1985年3月末日現在）の与論島の総所得は，83億6,608万円で，1966年度の約10倍，1976年度の約1.6倍に増加した．その内，農業所得は1966年度の4.4倍，1976年度の0.6倍の増加を示している[6]．

島の農業所得（1984年度）の内，最も多いのが甘蔗（60.6％）で，次いで野菜（15.2％）である．以外に振わないのが畜産（8.8％）で，また，1966年度当時所得のあった米・甘藷・養蚕が統計上全く無くなった．一方，水産業は1966年度の9.3倍（所得額）に増加し，順調な伸びをみせている．

所得を農業所得と農外所得に分けて推移をみると，

第1表　与論島の産業別就業人口（15歳以上）の推移

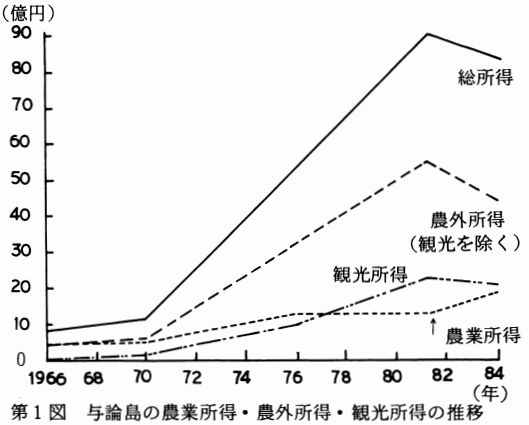
産業＼年次		1960年		1965年		1970年		1975年		1980年	
		人	％	人	％	人	％	人	％	人	％
一次	農業	3,314	81.7	1,956	59.2	1,498	42.9	1,000	30.8	985	27.0
	漁業	2	0.0	19	0.6	13	0.4	33	1.0	34	0.9
二次	鉱業	—	—	—	—	4	0.1	8	0.2	1	0.0
	建設業	69	1.7	53	1.6	97	2.8	151	4.7	251	6.9
	製造業	268	6.6	822	24.9	1,249	35.8	1,193	36.8	1,113	30.5
三次	卸・小売業	142	3.5	137	4.1	202	5.8	259	8.0	439	12.0
	金融・保険・不動産	5	0.1	6	0.2	9	0.3	13	0.4	10	0.3
	運輸通信	42	1.0	50	1.5	53	1.5	81	2.5	103	2.8
	電力・ガス・水道	4	0.1	4	0.1	10	0.3	13	0.4	18	0.5
	サービス業	148	3.6	173	5.2	256	7.3	377	11.6	570	15.6
	公務	63	1.6	86	2.6	97	2.8	118	3.6	122	3.3
総数		4,057	100.0	3,306	100.0	3,488	100.0	3,246	100.0	3,646	100.0

（資料）　国勢調査
1980年度の就業者のうち分類不能の7人を除く．

1966年度には農業所得が農外所得を上回っていたが，1970年度から農外所得が農業所得を上回り始め，更に観光地化が急速に進展した頃の1976年度においては，農外所得が農業所得を3.4倍も上回り，明瞭に所得の構造が変わっていることが分かる(第1図)．

農業所得（1984年度）で最も多いのは甘蔗で第1次産業の大半（60.6％）を占め，次いで輸送園芸などを含む野菜（15.2％）が多く，一方，沖縄においては近年急成長をみている花卉の占める割合が，ここ与論島では少ない．

与論島における町民の所得の中で農外所得（1984年度）である給与所得（35.0％）が最も多いのは，低生産地域である離島の一般的な所得構造の特徴を示していると言える．次に多いのが近年急成長した観光（31.6％）であり，観光のピーク時の1981年度には給与所得を上回っていた．奄美諸島の産業の特色である大島紬の生産は，1966年当時に比較すると，



第1図　与論島の農業所得・農外所得・観光所得の推移（1966～1984年）
（資料）与論町『経済の概況』各年版

第2表　与論島の町民総所得の推移（1966～1984年）

年度 / 所得区分	1966年		1970年		1976年		1981年		1984年	
	千円	％	千円	％	千円	％	千円	％	千円	％
A. 農林水産所得	423,241	100.0	434,487	100.0	1,201,452	100.0	1,274,509	100.0	1,864,503	100.0
・さとうきび	272,901	64.4	227,582	52.4	737,943	61.4	643,327	50.5	1,129,343	60.6
・米	6,160	1.5	6,662	1.5	16,140	1.3	4,250	0.3	—	—
・さつまいも	20,240	4.8	6,000	1.4	—	—	—	—	—	—
・かぼちゃ	26,774	6.3	48,263	11.1	128,180	10.7	113,255	8.9	—	—
・大豆	330	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
・その他の野菜	6,000	1.4	12,000	2.8	40,902	3.4	177,804	14.0	283,318	15.2
・花卉	5,000	1.2	1,500	0.3	7,908	0.7	18,252	1.4	55,540	3.0
・畜産	64,567	15.2	97,173	22.4	125,401	10.4	122,731	9.6	164,431	8.8
・養蚕	1,029	0.3	741	0.2	—	—	—	—	—	—
・水産	20,240	4.8	34,566	8.0	144,978	12.1	194,890	15.3	188,500	10.1
・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	43,371	2.3
B. 農外所得	378,082	100.0	680,900	100.0	4,143,486	100.0	7,804,601	100.0	6,501,576	100.0
・紬	120,000	31.7	155,000	22.8	833,000	20.1	972,000	12.5	1,214,000	18.7
・勤労所得	52,153	13.8	75,694	11.1	317,304	7.7	398,000	5.1	155,680	2.4
・給料	157,361	41.6	318,940	46.9	1,262,736	30.5	2,053,870	26.3	2,277,756	35.0
・観光所得	—	—	77,519	11.4	1,023,528	24.7	2,252,367	28.9	2,054,000	31.6
・商業所得	—	—	—	—	365,000	8.8	1,190,000	15.2	290,530	4.5
・移転所得	48,568	12.9	53,747	7.8	341,918	8.2	938,364	12.0	509,610	7.8
A. 農林水産所得	423,241	52.8	434,487	39.0	1,201,452	22.5	1,274,509	14.0	1,864,503	22.3
B. 農外所得	378,082	47.2	680,900	61.0	4,143,486	77.5	7,804,601	86.0	6,501,576	77.7
総所得	801,323	100.0	1,115,387	100.0	5,344,938	100.0	9,079,110	100.0	8,366,079	100.0

（資料）　与論町『経済の概要』，各年度版
調査時期：・1966年度（月日不明）
・1970年度（12月31日）
・1976年度（12月31日）
・1981年度（1982年3月末日）
・1984年度（1985年3月末日）

所得の占有率（農外所得内）は半減したものの，金額的には10倍の伸びを示している．

要するに現在の与論島の所得構造は，給与所得・観光所得・紬生産所得・甘蔗生産所得で総所得の80%を占めている現実が示すように，離島の一般的特性である給与所得（金額的に多いという意味で）を機軸に，伝統的な産業である甘蔗と大島紬の生産を底流として，近年急成長を遂げた観光産業の台頭が特徴的である．

Ⅲ　与論島の観光産業

1.　与論島の観光資源

観光産業において最も重要な要素は観光資源である．観光資源は自然的資源と人文的資源に分類することが出来る．鈴木　公（1974）は，与論島の観光資源の特色について，次のように4分類した[7]．

①　南方的位置―― 亜熱帯気候―― 植物

②　隆起サンゴ礁とそれに伴うカルスト地形

第3表　与論島の主要観光拠点

観光拠点	内容及び見所
1. 与論城跡	・琉球の北山王の三男王舅（オーシャン）が築城（1405～1416年）したといわれ，天然の3層の断崖及びこれを結ぶ石垣が500m余にわたる．島の全貌を眺望することが出来る．城内には，地主神社，琴平神社，満州開拓団慰霊碑，山口誓子句碑及び復帰記念碑が建立されている．旧暦3・8・10月の15日に豊年祭が行われ，また，その中でも与論十五夜踊りは鹿児島県の無形文化財に指定されている（指定：昭和46年）．
2. 大金久海岸	・長く続く白浜と遠浅の海は，絶好の海水浴場として知られ，干潮時には沖合1.5kmに百合ケ浜が浮かび若者の楽園となる．また，延々と続くモクマオ（木麻黄）林は，好適なキャンプ場として知られている．
3. 百合ケ浜	・大金久沖合のリーフの内側に潮流により自然に形成される純白の浜で干潮時には小舟で渡ることが出来る．この白浜に星砂があり若者の人気を呼んでいる．
4. フンチュ崎	・島の最西端に位置し，東シナ海に突出した珊瑚礁の奇岩で蘇鉄や天梅が群生し，周辺は自生の芝生で覆われており自然の散策地となっている．海岸は絶好の釣場であり，エラブウナギ（海蛇の一種）の生息地でもある．
5. ミナタ離	・海岸から30mくらい離れた所に連なる珊瑚礁の奇岩群で，枝珊瑚の群生する礁湖をはさんだ奇岩の分布は一幅の壁画のようである．礁湖の潮流が早く海水浴に適しないが，風景の美しさから海中公園に指定されている．
6. 勇気の岬	・島の南に位置する断崖絶壁で，前方に沖縄本島が手に取るように見え，眼下に珊瑚礁の奇礁や奇岩が散在し，エメラルド色の海をとおして珊瑚礁が観察出来る．
7. 兼母海岸	・島の西側に位置する兼母燈台があり，空港の滑走路が近くまで延びている．西に伊平屋・伊是名諸島及び沖縄本島，北に沖永良部島が望める．岬より眺める夕日は，筆舌に尽し難いほど美しい．
8. 赤崎海岸	・与論の祖先の上陸地であり，赤崎御願（拝所），あまんじょう（湧泉井戸）などの歴史的文化財がある．白浜に突き出した赤土の丘に燈台が立ち，黒石の岬を眼下に見る．
9. 船倉海岸	・白浜と珊瑚礁の奇岩の点在する所で，按司根津栄（アジニツチエー）の狩場として知られ，網干場や愛玩の鳩の水飲み場（鳩の井戸）がある．ここから大金久海岸の長い白浜が眺望出来る．
10. 寺崎海岸一帯	・珊瑚礁の岩に囲まれた小さな白浜が連なり，珊瑚のかけらが多く，貝拾いが楽しめる．この辺りは砂粒が細かい．
11. 按司根津栄神社	・朝戸にあり，按司根津栄とその兄妹を奉った神社である．うっそうとした雑木，奇岩に囲まれ神秘的な場所である．
12. 城探索コース	・与論城の旧城下町で，近代化が進行する中で，この一帯は昔から町並みが保存されており，当時の面影を偲ぶことが出来る．城老人クラブ開発の極楽洞がある．ここは，石垣囲い・古家屋・石敢當・屋川・与論小学校発祥の地がある． ・屋川（ヤゴウ）洞窟井戸で，その造りは他の南西諸島に見られない立派なもので，石段を降りると四畳くらいの広間に洗濯石や水を引く樋などが設置されている．琉球の石造様式として町の文化財として指定され，太平洋戦争時には防空壕として利用した． ・石敢當　西漢の大勇力士の名前で，地相上凶悪と言われるT字路の突き当たりに建てられ悪霊・病魔などの魔除にしたものである．中国から伝わったと言うが年代は不明である．
13. 前浜海岸	・鹿児島県の最南端のチチ崎の奇石に囲まれた浜で，岩には昔塩を作る時に用いた穴（マシュチブ）が散在している．

（資料）　『ヨロン島観光ガイド』与論町（1983）

③　環礁とエメラルド色の海→海水浴適地

④　若干の人文的要素

第3表は，『ヨロン観光ガイドブック』[8]によって主要な観光拠点地をまとめたものである．これらの他に施設として，ヨロン民具館・郷土館・民芸館・民俗文化資料館・ヨロン焼窯元などがあり，与論島の民俗文化や歴史を知らせている．また，各地では季節ごとに郷土芸能や祭などの年中行事があり，人文的観光資源として機能している．

これら多数の観光資源の中で中核的な存在となっているのは，東海岸の大金久海岸及び百合ケ浜である．大金久海岸には，サンゴ礁の細かい白砂からなる長く続く遠浅海岸と堡礁に守られた広い礁湖があり，絶好の海水浴場となっている．また，同海岸の沖合約1.5kmに干潮時に姿を現わす「百合ケ浜」と呼ばれる巨大な砂洲があり，小舟で渡れる沖合の砂浜として観光客に喜ばれている．この大金久海岸の後背地の砂丘には，モクマオ（木麻黄）を主とする防潮林の植栽があり，好適なキャンプ場として活用されている．

その他の海水浴・キャンプ場となる海岸には，赤崎・品覇・茶花・ウドノス・兼母・皆田があり，それぞれ若者を中心に賑わいを見せる所となっている．与論島の海浜は，ヨロンリゾート観光の一大拠点である．

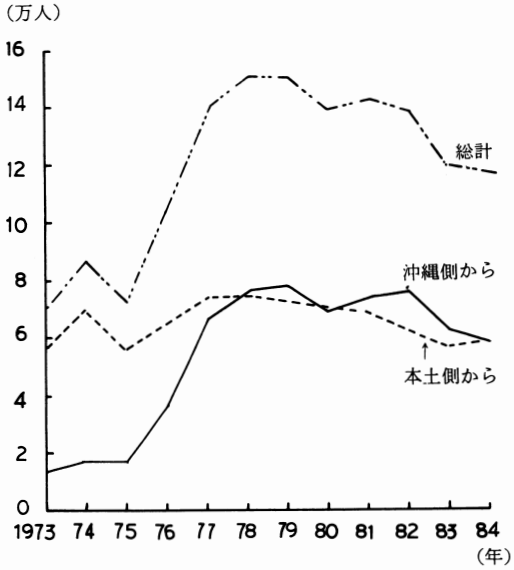
人文的観光資源としては，与論島の歴史を背景とする与論城跡がある．また，3・8・10月の15日に催される豊年祭や県無形文化財に指定されている与論十五夜踊りも島の民俗文化として有力な観光資源となっている．

一方，与論島は，琉球王朝の管轄下にあった時代が長く続いたこともあって琉球文化圏に属しており，大和的（本土的）な人文要素に加えて，沖縄県に類似した民俗文化が随所に見受けられ，沖縄的なものと大和的な要素とのコントラストが特異な個性を醸し出している．

2.　観光客の入域の推移にみる与論島の観光の動向

第2図は与論島への旅行客の入域数の推移（1973～1984年）を示したものである．与論島の島外交通は，旧来からの船舶交通に加えて，1976年の空港開設と東亜国内航空の開通，更に1978年に沖縄県那覇空港を基点とする南西航空の開通によって，島外交通が一層円滑化・広域化した．第2図はこれらの交通機関を利用して与論島に入域した人々の人数の推移（1973～1984年）を示している．

与論島では，観光客の入域者数の動向を知る資料として，同町商工観光課による『旅行客入り込み調査』（これでは，一般入域客と観光客との区別が不可能）によって把握している．与論島へ入域した総ての人々が，必ずしも与論島への観光客と言うことは出来ないが，しかし，島での生活経験や人口規模から判断して，入域総数の動向が観光客の入域の動向と同一の傾向を示していると思われる．従って本稿では，与論町商工観光課による『旅客入り込み調査表（1985年）』によって，観光客入域の動向をみ



第2図　観光客入域数の推移（1973～1984年度）
（資料）与論町『経済の概要』，各年版
与論町『旅行客入込調査表』，1985年

ることにした．また，沖縄側からの入域と本土側からの入域の区別は，航空機の場合，南西航空を沖縄側，東亜国内航空を本土側と単純化し，船舶の場合は沖縄側からの船舶以外を総て本土側とみなして考察した．

与論島の入域客総数は，1973年の入域者数（69,986人）を100とすると，1976年：143，1980年：199，1984年：167と伸びてきた．中でも1979年が最も多く，入域者数150,386人を数えたほどである．しかし，近年はやや減少傾向にあり，与論島の観光産業に陰りの兆しが現れている．

与論島への観光入域者数は，1967年頃までは，ほぼ5,000人くらいを推移していたが，1973年頃からやや上昇傾向を示したものの，1975年には石油ショックの影響でやや落ち込み，1976年から1978年までは急上昇しており，翌79年にピークを迎えた[9]．しかし，1980年に僅かに落ち込みを見せ，以後81年に僅かに持ち直したが最近は減少傾向にある．

沖縄側からの入域は，1975年頃まで低位で推移していたが，沖縄国際海洋博覧会開催（1975年）を境に1976年から順調に上昇し，1979年にピークを迎え，遂に本土からの入域者数を凌駕した．1980年にやや減少し，1981年及び1982年に持ち直したものの1983年以降は減少の一途をたどっている．一方，本土側からは，1975年に急な落ち込みはあったものの，1977年以来緩やかに減少し，1984年に僅かに持ち直したが，総体的には目立つ動きが認められない．第2図でも判るように，与論島の旅客入域数の動向は，沖縄側からの入域者数に強く影響されて推移しており，沖縄と与論島の一体感を一層強くするものである．

最近6年間に与論島に入域した旅行客数は808,322人となり，年間平均13.5万人となる．沖縄側からの入域（南西航空利用：この場合，沖永良部島から入域することも考えられるが，資料の都合で沖縄側に含めた）と本土側（東京・神戸・鹿児島など）からとに分けてみると，沖縄から51.8％，本土から48.2％の割合で，やや沖縄側からの入域が多くなっている．また，これら入域者の船舶と航空機の利用状況の割合は，船舶が68.6％で航空機が31.4％である．今のところ与論島への入域は船舶が主流と言うことになる．船舶利用（554,787人）の内，60.0％は沖縄側からであり，また，航空機利用（253,538人）の66.0％が本土側からの入域者である．従って，与論島に入域する人々は，沖縄側から入る場合には船舶を利用し，本土側から入域する場合は航空機を利用する方が多いことになる．従って，与論島の観光を南西諸島における島伝い観光の一環としてみた場合，本土側から直接与論島に入り，沖縄へ移動するコースと沖縄を経由して与論島に入るコースに交通手段が異なることが分かる．

この6年間（1979～1984年）の平均状態を四季別にみると次のようになる．四季の内，最も多く入域者があるのは夏（6・7・8月）で，全体の58.9％を占め，次いで春（3・4・5月）の19.4％，秋（9・10・11月）の13.3％，冬（12・1・2月）の8.4％である．与論島の観光シーズンは夏季である．

Ⅳ　与論島の観光地化の社会的背景

与論島の観光地化は昭和40年（1965）代初期の頃である．与論島の観光地化初期の頃の島の観光の飛躍的伸張や島の混乱振りなどについて，当時の新聞[10]は，およそ次の様に報じている．

a．〔東洋の真珠〕1968年，海中公園理事長田村剛博士は，与論島を海中公園候補地として調査した．田村は，与論島の海があまりにも美しいことに感動し「与論島は東洋の海に輝く一個の真珠である」と賞賛した．以来，この与論島を賞賛した「与論島は東洋の海に輝く一個の真珠」は，与論島観光のキャッチフレーズとして使われるようになったのである．

与論島の観光ブームの招来は，田村等の調査による海中のカラー写真が，多くの出版物に掲載されてからのことであるという(役場の見解)．一方，船会社による与論島の観光ブームのきっかけの見解は，田村調査団の来島以前に，東京の若手旅行業者が国内をくまなく回り「ディスカバージャパン(日本再発見)」の先駆けとなったことがあり，その際に，与論島を絶好の観光地として団体旅行を募集したのに始まるとしている．また，与論島観光の先駆者は，当時若者の流行的風俗の一つであった「ヒッピー族」であると言う説もある．新天地を求めてさまようヒッピーの群が，日本の最南端の島（当時）与論島に楽園を見付け，それが口コミで若者の間に伝わり輪が広がったとされた．また，新聞・週刊誌・テレビなどのマスコミ関係は，与論島に行くことが若者の条件の様に伝えて，与論島ブームに拍車をかけた．何れにしても，当時の若者の間に与論島に行くことが流行していた．また，旅行斡旋業者は，ドル箱コースとして与論島ツアーを盛んに送り込み，与論島ブームに一役かっていたのである．

与論島の観光地への飛躍振りは，その頃の入域者数の推移で理解することが出来る．即ち，1967年の入域者数 7,900 人から，翌68年に 9,000 人を数え，69年に 15,600 人に急増し，更に 70 年に 22,000 人という伸張振りであった(数字は記事のママ)．これに対して，受け皿としての島の宿泊施設（民宿・旅館）も，1967年に僅か 5 軒しかなかったのが1970年に19軒となり，翌71年には44軒に急増し，他にホテルも開業の運びとなっているという変容振りであったと言う．

かくして当時の与論島は，観光地として脅威の変容を遂げつつあったのである．

b．〔沈没寸前の与論島〕　観光地として十分体制が整わないままに観光地へ急変した与論島は，島内に様々な混乱を引き起した．

住民生活に必需な水道や電力は，島の人口規模 7,000 人の許容量を上回る需要を引き起こし，また，観光客の放出するゴミも処理能力を遥かに越える有様であったと言う．更に，島内の物価も上昇の兆しをみるに及んで，行政側も混乱に陥ったのである．

中でも，観光客の急増に追い付かない輸送は，食料品を始めとする住民の生活必需品の輸送に支障を来す恐れが生じ，深刻な問題を投げ掛けた．当時の鹿児島県観光連盟は，与論島へ寄せ来る観光客への対応策に苦慮して，隣接の沖永良部島を紹介する有様であった．また，悲鳴をあげた町当局は，観光客の入域制限の実施という苦肉の策を真剣に検討した程であった．

c．〔自然環境の保護〕　一介の離島農村が観光地として急変した与論島では，観光客に提供する土産品の生産も満足になかった．島の娘達が織る伝統工芸の大島紬は，若者にとって高価（２・３万円）なものであり，米や黒砂糖を原料とする地酒の焼酎も島で飲むことがあっても，持ち運びに重過ぎて土産に不向きとされた．当時，若者に好まれたのは，パイプウニのとげを紐に通した装飾品で，数少ない島の特産品となっていた．

結局，若者達は，手軽に採取出来る「サンゴ」に着眼するようになった．豊富なサンゴ礁に囲まれた与論島は，現生サンゴの宝庫である．海岸から 200 ～ 300m 沖合に出ると，赤・青・白色の極彩色のサンゴが密生し，観光客が容易に採取出来るのである．鹿児島県は1969年の夏以来，自然環境の保護の観点からサンゴの採取を条例で禁止したが，その効果を十分上げ得る状態ではなかった．

1971年４月上旬，東京の某デパートで，与論島で採取したサンゴの「展示・即売会」が催さ

れた．島を離れて活躍する或る与論島出身の若者は，故郷のサンゴをあたかもバナナの叩き売りの如く売られているのを目撃し「望郷心が怒りに変わって行くのを押さえることが出来なかった」と嘆き，その保護運動を展開したのである．

サンゴは，与論島を形づくっていることは勿論であるが，島の有力な自然的観光資源でもある．当の与論島出身の若者は，島を削って売り物にすることへの怒りもあろうが，島の資源の枯渇を憂いたのであろう．

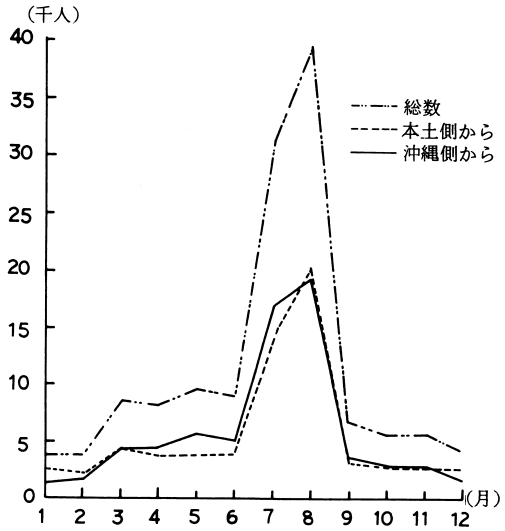
若者を中心とした保護運動は，徐々に町民の間に「サンゴは与論島の宝」であることを気付かしめ，若者の願いが効を奏した．それまで民宿業者等の間では，サービスの一環としてサンゴを進呈することが流行になっていたが，これも中止された．このように与論島の人々が「自然環境の保護」を決意したことは，永続的な島の観光を願うための大きな英断となったのである．

以上，与論島の観光地化初期の頃の進展や混乱とその対応の一端について，新聞記事を基に若干の私見を交えて紹介した．この中には，これから観光開発を指向する沖縄県の離島に，多くの示唆を与える事項がある．

1967年以降の与論島の観光客増加の理由として，次の3点が考えられる[11]．即ち，①1960年頃の日本経済の高度成長を背景として全国的な観光ブームの中で，奄美地区が観光客受け入れの整備が行われたこと，②若者の風俗と相まって未開の観光地として，北の知床と沖縄復帰前の日本最南端であった与論島が，マスコミの宣伝によって注目されたこと（前述），③500トン級の船しか接岸出来なかった与論島の茶花港が，奄美振興開発事業により改修（1964～1968年）が完了し，3,000トン級の船舶が接岸可能となった．これによって新造大型船が就航し，鹿児島と与論島の時間的距離が短縮され，また，運航回数の増加と共に観光媒体としての交通機関の充実が挙げられる．

沖縄県への観光客の動員数は，1975年の石油ショックで一旦落ち込んだものの，同年に本部町で沖縄国際海洋博覧会が開催されたこともあって，それ以後の沖縄観光には目覚しいものがあった．与論島は，沖縄の観光の急成長に連動して，やはり1975年に一度観光客の落ち込みがあったものの，その以後から「島伝い観光」の一環として入域観光客数が増加してきた．従って，与論島の観光客増加の要因には，前述の3要素に加えて，沖縄の観光産業の動静が挙げられるのである．要するに，現在の与論島の観光の動向は，沖縄が「くしゃみ」をすれば「風邪」をひく関係にあると言えるのである．

与論島の旅客の月別入域数をみると（第3図），夏季の7・8月に集中している．与論島は，沖縄県の観光地が夏季型観光から周年型に移行して定着しているのに比べて，夏季の一時期に限定されており，沖縄県下の小離島観光地の傾向に類似している．これを裏付けるかのように与論島を訪ねる観光客の中



第3図　与論島の月別観光客入域数の推移（1979～1984年平均）
（資料）与論町『旅行客入り込み調査表』，1985年
（注記）数値は1979～1984年各月の平均値

には，与論島を沖縄県の離島と誤解をしている者が多いと言う．結局，与論島は，実質的に沖縄県の一離島の観光地として位置付けられ，一体的に連動しているのである．

V　観光地形成が地域に及ぼす影響

与論島は，奄美5島（奄美大島・喜界島・徳之島・沖永良部島・与論島）の内で，人口及び面積共に最小の島である．町資料(1985年)[12]による与論島への観光客の入域者数は，奄美諸島全体の約3分の1を占め，更に観光入り込みに含まれるビジネス客を除外した純粋観光客のみについてみると，奄美諸島全体のおよそ半分を占めるものと推察されている．また，人口対比の観光入り込み客数も，与論島の人口1人当たり14.3人（奄美諸島平均2.0人）となり，他の4島がいずれも2人以下であることに比較すると高水準である．

観光地化に伴って与論島には，ホテル・国民宿舎・民宿などの宿泊施設，グラスボート，貸し自転車，土産品店，喫茶店・スナック・食堂などの飲食店が観光関連産業として出現した．それらの出現に伴って，町役場所在地の茶花の商店街も徐々に整備され，夏の観光シーズンには観光地らしい体裁をもって一層活気を呈するようになってきた．

観光地における宿泊施設は，必需的な観光産業の一つである．与論島が観光地として脚光を浴び始めた1968年頃は，宿泊施設として一般旅館が5軒とロッジ・ユースホステル・国民宿舎が5軒で，その宿泊収容人数が僅かに100人程度であったと言う[13]．その後，若者を中心とする観光客の増加と相まって，1969年に4軒の民宿が新設されたのを先駆けとして，年々民宿を中心に宿泊施設が増加の一途を辿った．宿泊施設は，10年後の1979年には民宿が71軒に到達し，更にホテル・国民宿舎・ユースホステル・一般旅館を含めると94軒を数えた[14]．現在（1984年12月），与論島の宿泊施設は，ホテル9軒・旅館14軒・民宿64軒の合計87軒（収容人員約5,000人）に落ち着いている[15]．与論島は，前述のように1968年頃から若者の海水浴を中心とするリゾート型観光が定着してきた．その為に島の観光地化が著しく進展し，従来の平凡な離島農村も大きく変容・変貌を遂げた．特に観光地化の著しい地域は，島の行政の中心地茶花と百合ケ浜の海水浴場を控える東区である．従来，甘蔗作中心の農村地域であった百合ケ浜周辺地域は，農家の民宿経営を始めとする観光関連産業従事者が増加するなど観光化の影響を強く受けた．観光地化した農村地域では，12月から翌年の6月まで甘蔗作農業に従事し，夏季の観光シーズンの到来と共に観光関連の産業に，また，その間を縫って男性は漁業に従事し，女性は紬織りに勤しむのである．このようにして地域住民は，地域の変化に対応し，年間の生活サイクルの中で巧みに複合経営を成立させている[16]．与論島は，観光地化に伴い地域的変貌や変容をみたが，一方，住民の経済生活の中においても，観光産業の勃興で町民所得にも反映されたことから必然的に観光の波及効果を示すようになってきた．

与論島の観光収入は，町民所得の25～30%に及ぶと推定されている[17]．従って，観光収入は町内の循環需要や種々の波及効果を含めると莫大なものとなり，島の経済構造が観光産業に大きく依存している姿を伺い知るのである．

第4表は，与論島に入域した観光客が島内で消費した金額を示したものである(1980～1984年)．1984年

第4表　入域観光客の消費額の推移（1980～1984年）

区分／年	入域客数(人)	消費額(千円)	1人当たり消費額(円)
1980	139,296	2,252,000	16,167
1981	142,465	2,252,367	15,809
1982	138,912	2,184,000	15,722
1983	120,042	2,184,000	18,192
1984	117,213	2,054,000	17,523

（資料）　与論町調べ（1985年）

の消費総額は20億5,400万円であり，また，観光客1人当たりの消費額が1万7,523円となっている．しかし，近年，与論島の観光産業は入域客の減少と共に観光収入も減少傾向にある．第4表によると，観光総消費額の推移は，1980年を100とすると100（1981年）・97（1982年）・97（1983年）・91（1984年）となり，やや下降傾向の兆しが伺える．

VI　リゾートホテルの進出と地域の対応

1. リゾートホテルの立地とその社会的背景

与論町は，『観光基本構想（1982年）』[18]の中で，これからの与論島の観光の在り方として「ホテルを造るとすれば，観光客の特性を十分に把握し，リゾート地にふさわしいホテルを作るべきである」と説き，更に「その機能としては，コンパクトでもサービスが良く，長期滞在が出来る必要があろう」と提言している．また，与論島への観光客の7割方が若い女性であることに鑑み「ペンションが最適な形態であろう」と付け加えている．

1985年7月，与論島の西部兼母海岸（別称：サンセットビーチ）にリゾートホテル（プリシアリゾート・ヨロン）が開業した．同リゾートホテルの規模は，コテージ17棟に客室68室，収容人員288人の小規模の施設で，付帯施設としてレストラン・ディスコ・プール・テニスコート・マリンスポーツ施設・オープンカー・サイクリング・バイク・バイオプール・バイオホットタブ・バイオサウナなどがある．この施設の内容から判断すると，小規模ながら与論島に立地した本格的なリゾートホテルと言えそうである．特に17棟のコテージは，積層板の組合せによる山小屋風に工夫され，いかにも若者や女性の好みに合わせた造りになっており，前述の『基本構想』に沿う形となっている．

資料（『観光とけいざい』1985年7月）によると，当のリゾートホテルは，島外からの進出企業（東京）より総工費約9億円[19]をかけて「破壊寸前にある環境の回復と未来社会のリゾートライフを実現する子供から大人までに供与する全く新しいリゾートエリアを開発する」との趣旨で建設されたと言う．経営面の特色は，観光ピーク時（夏季）には，学生インストラクターを派遣してマリンスポーツを中心とするリゾートライフに対応し，オフシーズンには，高齢者や新婚旅行の需要を対象にバイオシステムによる美容，健康保持などをセールスポイントにすることにあるとされている．このリゾートホテルの立地によって，小規模ながら与論島観光の周年化に対応する体制が実現したことになる．

リゾートホテルの立地する場所は，与論島の観光拠点地の一角である兼母海岸に接する位置にある．兼母海岸は，伊平屋島・沖永良部島が遠望され，また，夕日の美しい所として著名であるが，リゾートホテルの立地後はあたかもプライベートビーチのように姿を変えている．

与論島は，かつての嵐のような観光ブームが去り，しばらく落ち着いた状態で推移したものの，近年に至って観光に陰りの兆しが見え始めて来た．沖縄県の日本復帰によって，与論島の「日本最南端」のキャッチフレーズは消え失せ，沖縄の国際海洋博開催時の「海洋博を見せて，与論へつなぐ」コースのセットも一過性的観光であり，沖縄を商品にする沖縄の観光ゾーンの中で，与論島の特色を演出する苦悩が付きまとい始めたのである．停滞する与論島観光の現状を克服する方策はリゾート型の観光の定着と発展しか有り得ない．このような社会的背景の中で与論島観光の新しい息吹の期待を背にリゾートホテルは立地したのである．

リゾートホテルの誘致と建設に主役的な役割を果たしたのは，長年地元で観光業界の指導者として活躍した人物である．地元の有力者を前面に立てて，外来資本が事業を推進する方法は，新興リゾート地域での外来企業の常套手段である．但し，外来（島外）企業の導入は，当該地域の資本力に限度があり，

しかもリゾート開発を地元が指向するならば，必ずしも悪であるとは言えない．問題は，この機能を地元産業と如何に有機的に連結せしめ効果的に活用するかということにある．

2. 島嶼社会のリゾートホテルの立地への対応と問題点

リゾートホテルの立地によって地域に活性化をもたらす波及効果の有無は，当該地域の大きな関心事である．

雇用機会の少ない離島では，リゾートホテルの立地により雇用の機会を得る期待が大きい．与論島の場合，７月の開業当初は，東京から60名の従業員が導入されたものの，秋のシーズンオフの頃には僅か５人（事務員２人・調理師３人）の残留者が在るのみである．ちなみに現在（1985年11月８日聞取り）の職員数30人の内，現地採用の職員25人（専任21人・パートタイマー４人），島外からの導入者５人（前記）となっている．

リゾートホテルの立地の望ましい姿は，地域産業の活性化に役立つことである．しかし，与論島の場合は，前述のように若干の雇用機会の拡大があるものの必ずしも十分に活用されているとは言えない．例えば，牛肉についてみると，地元に牛肉の食習慣が薄いため(リゾートホテルの見解)，需要を充たす量の供給が無く，鹿児島本土から移入している．また，野菜についても，地元の農業生産構造（甘蔗作中心）から，供給が需要に追い付かず，結局鹿児島本土から移入することを余儀なくされている．水産物については，魚市場での入札権の特典が与えられているが，島の魚の粒が不揃いの上に観光客の趣向に合わず（要するに味が悪い）ホテル食に不適当であるとして，特定の高級魚（海老・イカなど）に限って仕入れがなされているのみである．その他の食品についても，現地の業者で供給可能な商品については，現地調達しているようであるが基本的には島外依存である．要するに，与論島では，リゾートホテルの開業の日が浅いこともあって，地域側がホテルの需要に対して十分に応えるだけの態勢が整備されていないのが実情である．

一方，地域の側は，今のところリゾートホテルの立地が間もないこともあって，模様眺めのきらいもあり，それ程の強い関心の下に動向する気配はない．地元の商工業団体（商工会）によると，今のところリゾートホテルが地元の商工会に参加することもなく，また，地元業界に影響を与える程に成長もしていないということである．リゾートホテルの立地に関して，地元業界の幹部から受ける感触は「たまたま或る特定の島外企業が地元の有力者を利用して，２～３の地主と土地の貸借や売買契約を締結し，個人的な商売をはじめたものである」と言う程度の関心である．業界がリゾートホテルに望むことがあるとすれば「与論島で開業したからには，失敗のないようにして貰いたい」とすることである．その理由は，勿論観光関係企業の発展を願うことが第一義であろうが，その内実は「若し，失敗でもすれば，観光地としての与論島のイメージダウンにつながる恐れがある」というのが本音である．

水産業関係も商工業界の場合と同様に，リゾートホテルにかまっておれないというのが本音である．漁業組合としては，リゾートホテルにセリの入札権を付与すると言う特権を与えたものの，地元で水揚げされる水産物（魚類）の多くが，ホテル食に不適当であると言うことで，一部の高級魚に限定されての需要であり，それほどの期待を寄せていない．

行政側は，リゾートホテルの建設場所の一部が農用指定地であったにもかかわらず，ほとんど無条件で許可している．本来，行政側は，従来の地域の基幹産業の重要な生産の場（農用地）を変更して提供するのであるから，住民福祉の建前や地域振興の立場から何等かの条件を付して契約を交して許可に踏み切るのが望ましいのである．しかし，折りから与

論町としては，観光に陰りが見え始めた昨今，その克服を摸策するところであり，それだけに島外資本によるリゾートホテルの導入に関して強い意気込みがあったものと思料されるのである．

与論島のリゾートホテルの立地に関する地域の対応は，企業の主導による進出であったことから，行政も含めて地域の側の対応の遅れが目立っている．従って，立地の評価も次に述べるように企業側と地域側との間に顕著な差異を認めるのである．即ち，リゾートホテルの立地に関して，ホテル側の見解は「地域振興に役立っている」とし，また，行政側も今のところ「地域振興に寄与する」ことを期待している．一方，農業の側面からは「寄与していない」とし，漁業関係者の見解も「水産振興に寄与していない」と評価している．同業の商業の立場からは「商工業振興に寄与するところがみられない」とし，将来に共存共栄を期待しながらも，その方策を具体的に見出せない状態である．

地域振興においてリゾートホテルに期待される役割は，何等かの形で地域産業の活性化に寄与することである．しかし，リゾートホテルにも利潤追求を身上とする私企業としての独自の立場がある．与論島の場合も，この両者間の立場の相違が直接的に反映しており，両者を積極的に結びつけることの具体策がないところに大きな問題点を残している．

Ⅶ　結　語

（1） 与論島の就業者からみる産業構造は，1960年に第1次産業が81.7％，第2次産業が8.3％，第3次産業が10.0％であったのが，1980年に第1次産業が27.9％，第2次産業が37.4％，第3次産業が34.6％へと変動した．即ち，与論島は，この20年間において，産業構造が第1次産業中心から第2・3次産業に重心が移り，長く続いた第1次産業主体の産業構造を脱却した形となっている．与論島の産業構造の変化の要因は，日本の高度経済成長期の農業労働人口の島外流出や1965年以降の離島観光の隆盛による与論島の観光地の形成である．

（2） 与論島の町民所得を農業所得と農外所得とに分けて推移をみると，1970年から島の伝統的基幹産業である農業による所得を上回り始め，更に観光地化が急速に進展した1976年度において農外所得が農業所得を3.4倍も上回り，明瞭に島における観光地の形成による所得構造の変化が確認された．

（3） 観光客の入域者の動向は，1975年頃まで低位で推移していた沖縄側からの入域が，沖縄国際海洋博覧会開催（1975年）を境に1976年から順調に上昇し，1979年にピークを迎え，遂に本土からの入域者数を凌駕した．与論島の旅客入域の動向は，沖縄側からの入域者数に強く影響されて推移しており，観光地として沖縄と与論島の一体感がある中で，沖縄への強い依存関係が存在している．

（4） 与論島の観光地形成の社会的背景は，

① 1960年頃の日本経済の高度成長を背景とした全国的な観光ブームの中で，奄美地区が観光受け入れのための整備を行なったこと．

② 若者の風俗と相まって未開の観光地として，北の知床と沖縄の本土復帰前の日本最南端であった与論島が，マスコミの宣伝で注目されたこと．

③ 奄美振興事業の一環として与論島の港湾の整備や空港の設置が島外交通の時間的距離の短縮など飛躍的な交通の整備拡充が多くの入域客を誘導した．

④ 隣接の沖縄県が沖縄国際海洋博覧会開催以降の観光の隆盛により，それに連動するが如く与論島が「島伝い観光」の一環としての役割を果たした．

（5） 与論島の観光地化は，従来の農業に加えて多くの観光関連産業を立地せしめ，従来の平凡な離島農村であった地域を大きく変容・変貌させた．

一方，島における観光地の形成は，住民の経済生活の中においても観光産業の勃興で町民所得にも如実に反映され，必然的に島嶼社会に観光の波及効果を示す形となった．従って，観光収入は，町内の循環需要や種々の波及効果を含めると莫大となり，島の経済構造が観光産業に大きく依存する構造が形成された．

（6） 与論島の観光地化にみる沖縄離島への観光地形成の意義は次のとおりである．

沖縄県の観光ゾーンの一角に位置付けられる与論島は，今試練の時期を迎えている．

与論島は，観光収入に強く依存する構造が形成され，観光産業が島を支える大きな柱に成長した．

これまでの与論島の観光産業の成長の過程をみると，島の自力より外的要素に大きく依存していた経緯があり，観光地として発展を願う島としては反省されるところである．

1976年以後の観光入り込みの増加は，沖縄経由の入域者に多く依存しており，また，航空会社や旅行会社による沖縄経由の観光商品化（与論島・沖縄のセットツアーなど）など外部経済に依存した成長の要素が大きいのである．近年，沖縄県内に続々大型観光資本の投入による観光開発の進展があり，観光客も沖縄県域内に吸収される傾向が見え始めている．更に年々増加する海外旅行への志向も増加しており，他力本願的に発展した与論島観光に強く影響を与えるようになってきた．

現在，与論島は観光の激動期を越えて安定的な発展期を確立する時期を迎えており，その過渡期の苦難とその克服への摸索の時期である．与論島の観光の歩んだ道は，沖縄のいずこかの離島地域の観光が，いつか歩んだ道であり，また，これから歩む道でもあろう．

本稿では，与論島のリゾート型観光の実態や立地とその背景，地域振興とのかかわりなどをとおして問題を指摘し所見を述べたつもりである．

与論島の観光問題は，沖縄県のリゾート型観光の在り方を考えるとき，同島が沖縄の観光ゾーンとして機能していることから，まさに沖縄にとって数々の示唆や教訓を与える「他山の石」である．

あとがき

本稿をまとめるに当たり，与論町から多数の貴重な資料の提供と教示を戴いたが，十分に反映することが出来なかった．町当局及び関係諸氏の御協力に感謝し，御提供戴いた資料を十分活用出来なかったことをお詫びする次第である．また，本研究調査を実現することができたのは，沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課の一連の離島振興調査の推進によるものであり，その機会を与えてくれた同事務局に深謝する次第である．

文献及び注

1） 与論町（1985）：『与論』町勢要覧　昭和60年版，鹿児島県与論町．
2） 前掲　1）
3） 前掲　1）
4） 前掲　1）
5） 各年の国勢調査
6） 与論町（1966～84）：『経済の概要』昭和41・45・51・56・59年版，企画課．
7） 鈴木　公（1974）：『観光面からみた与論島』西日本文化　7．
8） 与論町（1983）：『ヨロン観光ガイド』与論町商工観光課．
9） 堂前亮平（1980）：与論島における村落の観光地化．与論・国頭調査報告書，沖縄国際大学南島文化研究所．
10） 南日本新聞社（1971）：『過熱の島・与論』，1971年7月に連載．
11） 前掲　7）
12） 与論町（1985）：『町資料』与論町提供観光関係資料，与論町企画課．
13） 前掲　7）
14） 前掲　9）
15） 前掲　1）
16） 前掲　9）

17) 前掲 12)

18) 与論町（1982）：『観光基本構想』商工観光課．

19) 島の人々は，それほどの費用を要していないという風評があった．